

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社アドバンスト・メディア
【英訳名】	Advanced Media, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 鈴木 清幸
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5958 - 1031（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営推進本部長 立松 克己
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5958 - 1031（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営推進本部長 立松 克己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	2,314,080	2,887,248	5,180,063
経常利益 (千円)	414,464	686,662	1,121,637
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	293,717	462,229	867,799
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	376,674	689,242	784,001
純資産額 (千円)	9,527,101	10,275,307	9,707,792
総資産額 (千円)	14,854,734	15,497,933	14,828,392
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.45	29.86	52.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	29.82	-
自己資本比率 (%)	63.9	66.1	65.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	812,128	1,406,605	1,266,791
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	844,512	762,118	2,861,462
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,211,756	617,122	601,325
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	7,882,940	5,731,507	5,704,637

回次	第26期 第2四半期連結 会計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益(円)	10.94	23.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第26期第2四半期連結累計期間及び第26期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、2023年3月期までをBSR展開期、2026年3月期までをBSR拡大期とし、BSR拡大期の最終年度では売上高100億円、営業利益率30%の実現を目指しております。

そのような計画のもと、当連結会計年度につきましては、BSR展開期最終年度で伸長させた既存のフロー&ストックビジネスを土台に、展開中のアミボイスエンジン・プラットフォーム（ACP含む）に加え、営業業務の支援、文字起こし業務支援、DX化支援等の各種プラットフォームを市場へ導入することでBSR拡大への足掛かりを築くといった役割を果たしてまいります。

当第2四半期においては、各企業における業務効率化にともなうDX推進のニーズに対してAI音声認識AmiVoice®の各種製品が伸長いたしました。また、BSR展開期に取り組んだストックビジネスの売上比率の向上によって増収増益し売上高、営業利益、経常利益において第2四半期過去最高を実現することができました。

売上高に関しましては、BSR1（第一の成長エンジン）において、CTI事業部、VoXT事業部、医療事業部が増収し前年同期比27.2%増、BSR2（第二の成長エンジン）においては前年同期比4.2%増となりました。その結果、当社グループ全体では、前年同期比24.8%の増収となりました。

損益に関しましては、営業利益につきまして、BSR1（第一の成長エンジン）において、CTI事業部、VoXT事業部、医療事業部が大幅に増益し前年同期比で62.9%の増益、BSR2（第二の成長エンジン）においては、ほぼ前年同期並みの赤字幅となりました。その結果、当社グループ全体では、前年同期比で72.6%の大幅な増益となりました。営業利益の増益により経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益も増益いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高2,887百万円（前年同期は売上高2,314百万円）、営業利益663百万円（前年同期は営業利益384百万円）、経常利益686百万円（前年同期は経常利益414百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益462百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益293百万円）となりました。

音声事業の各分野別の状況は、以下のとおりであります。

BSR1の状況（連結調整前）

	売上高	（前年同期比）	営業利益	（前年同期比）
BSR1（第一の成長エンジン）	2,611百万円	27.2%増	731百万円	62.9%増

CTI事業部（BSR1）

大手SIerを中心とした販売パートナーと連携しコンタクトセンター向けAI音声認識ソリューション「AmiVoice® Communication Suite」において、大型案件2件の導入があるなど販売が好調に推移しました。また、電話対応の自動化を手軽に実現できるボイスポット（音声認識IVR）のクラウドサービス「AmiVoice® ISR Studio」をリリースいたしました。

ストック比率：第1四半期末81.8% 当第2四半期末65.3%

ライセンス数（累計）：第1四半期末68,517 当第2四半期末70,757

VoXT事業部（BSR1）

AI音声認識AmiVoice®を活用した議事録作成・文字起こし支援アプリケーション/サービスの需要が増大し、ユーザー数が増加いたしました。また、AI音声認識文字起こし支援アプリケーション「AmiVoice® ScribeAssist」にMicrosoft社の「Azure OpenAI Service」を活用し自動要約を行える「AI要約（ ）powered by GPT-3.5」をリリースしました。

ストック比率：第1四半期末96.0% 当第2四半期末96.5%

主力2製品のライセンス数：第1四半期末3,076 当第2四半期末3,226

医療事業部（BSR1）

2024年4月から開始される「医師の働き方改革」で、医師の勤務時間の適正化に向けた取り組みが必要となっております。それにとともない、病院における医師や看護師、医療従事者の業務効率化へのニーズが高まっており、主力製品であるAI音声入力ソフト「AmiVoice® Ex7」シリーズや医療向けAI音声認識ワークシェアリングサービス「AmiVoice® iNote」の販売が堅調に推移しました。

ストック比率：第1四半期末41.6% 当第2四半期末35.8%
ライセンス数（累計）：第1四半期末49,722 当第2四半期末50,851

SDX事業部（BSR1）

様々な領域特化AI音声認識エンジンを利用可能とするAPIなどを提供するボイステックプラットフォーム「AmiVoice® Cloud Platform（ACP）」の、利用企業数・利用時間数が増加しました。

また、営業ロールプレイングによる実践的なセルフトレーニングと、AIを活用した自動採点機能などにより、営業担当者のトークスキルの向上を支援するクラウド型トレーニングプラットフォーム「AmiVoice® RolePlay」をリリースいたしました。

ストック比率：第1四半期末87.9% 当第2四半期末87.4%
API及びSDKのユーザー数（累計）：第1四半期末3,091 当第2四半期末3,332

BSR2の状況（連結調整前）

	売上高 （前年同期比）	営業利益 （前年同期比）
BSR2（第二の成長エンジン）	285百万円 4.2%増	70百万円

BDC本部（旧ビジネス開発センター）・海外事業部（BSR2）

BDC本部は、建設業界向け建築工程管理のプラットフォームサービス「AmiVoice® スーパーインスペクションプラットフォーム（SIP）」のユーザー数を増加させるとともに、同サービスを活用した人材サービス「AISHサービス」の利用が増加いたしました。

ライセンス数（累計）：第1四半期末46,566 当第2四半期末49,173
海外事業部は、収益改善を進めました。

連結子会社等（BSR2）

AMIVOICE THAI CO., LTD.（タイ王国）は、主要顧客に対する案件獲得を進めました。
株式会社速記センターつくばは、自治体向け・裁判所向け・民間向け案件の受注獲得等を進めました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は9,359百万円となり、前連結会計年度末に比べ274百万円減少いたしました。これは主に預入期間満了により金銭の信託が200百万円、受取手形及び売掛金が122百万円減少したことによるものであります。固定資産は6,138百万円となり、前連結会計年度末に比べ944百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券の取得や評価替えにより785百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は15,497百万円となり、前連結会計年度末に比べ669百万円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,841百万円となり、前連結会計年度末に比べ478百万円増加いたしました。これは主に売上に関する前受金が311百万円、未払金が137百万円増加したことによるものであります。固定負債は2,381百万円となり、前連結会計年度末に比べ376百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が384百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,222百万円となり、前連結会計年度末に比べ102百万円増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は10,275百万円となり、前連結会計年度末に比べ567百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金231百万円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益462百万円及び剰余金の配当247百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は66.1%（前連結会計年度末は65.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ26百万円増加し、5,731百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,406百万円(前年同四半期は812百万円の獲得)となりました。これは税金等調整前四半期純利益687百万円、減価償却費189百万円、前払費用の減少249百万円、前受金の増加311百万円等を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は762百万円(前年同四半期は844百万円の使用)となりました。これは定期預金の預入による支出2,300百万円、定期預金の払戻による収入2,300百万円、無形固定資産の取得による支出190百万円、投資有価証券の取得による支出465百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は617百万円(前年同四半期は1,211百万円の獲得)となりました。これは長期借入金の返済による支出384百万円、配当金の支払額244百万円等によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、236百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,392,724	18,392,724	東京証券取引所 (グロース)	単元株式数100株
計	18,392,724	18,392,724	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	18,392,724	-	6,930,315	-	-

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	952,100	6.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	587,200	3.78
鈴木 清幸	千葉県浦安市	557,400	3.59
株式会社BSR	千葉県浦安市	543,000	3.50
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	469,000	3.02
中村 得郎	東京都新宿区	300,000	1.93
TSUCHIYA株式会社	岐阜県大垣市神田町2丁目55番地	300,000	1.93
アイコム株式会社	大阪府大阪市平野区加美鞍作1丁目6番19号	257,600	1.66
ラクオリア創薬株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目21番19号	250,800	1.62
小久保 雄史	大阪府大阪市北区	250,000	1.61
計	-	4,467,100	28.78

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,870,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,513,100	155,131	-
単元未満株式	普通株式 9,124	-	-
発行済株式総数	18,392,724	-	-
総株主の議決権	-	155,131	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) 株式会社アドバンスト・メディア	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	2,870,500	-	2,870,500	15.61
計	-	2,870,500	-	2,870,500	15.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,755,655	7,888,343
受取手形及び売掛金	945,464	823,029
金銭の信託	200,000	-
電子記録債権	21,597	21,584
商品及び製品	66,250	96,428
仕掛品	6,648	10,644
原材料及び貯蔵品	50,952	43,633
未収入金	16,901	16,319
預け金	48,989	143,173
その他	522,516	316,847
貸倒引当金	671	667
流動資産合計	9,634,307	9,359,337
固定資産		
有形固定資産		
建物	248,597	274,158
減価償却累計額	60,841	70,071
建物(純額)	187,756	204,086
その他	377,515	493,778
減価償却累計額	273,764	288,742
減損損失累計額	13,134	9,742
その他(純額)	90,616	195,294
有形固定資産合計	278,372	399,380
無形固定資産		
ソフトウェア	549,512	527,383
ソフトウェア仮勘定	81,210	142,566
その他	115	115
無形固定資産合計	630,838	670,065
投資その他の資産		
投資有価証券	2,105,488	2,890,895
敷金及び保証金	205,405	226,808
長期前払費用	476,969	524,101
金銭の信託	956,950	972,350
繰延税金資産	218,953	116,870
破産更生債権等	-	21,835
その他	333,461	338,124
貸倒引当金	12,355	21,835
投資その他の資産合計	4,284,873	5,069,150
固定資産合計	5,194,084	6,138,596
資産合計	14,828,392	15,497,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,761	46,894
未払金	117,435	254,884
未払法人税等	217,873	266,956
前受金	1,027,918	1,339,001
1年内返済予定の長期借入金	768,480	768,480
賞与引当金	25,081	21,213
その他	139,178	143,795
流動負債合計	2,362,729	2,841,225
固定負債		
長期借入金	2,680,160	2,295,920
資産除去債務	77,710	85,480
固定負債合計	2,757,870	2,381,400
負債合計	5,120,600	5,222,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,930,315	6,930,315
資本剰余金	5,727,668	5,793,122
利益剰余金	161,689	376,667
自己株式	2,791,137	2,725,713
株主資本合計	10,028,536	10,374,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364,982	133,678
為替換算調整勘定	4,494	203
その他の包括利益累計額合計	360,487	133,474
新株予約権	39,743	34,390
純資産合計	9,707,792	10,275,307
負債純資産合計	14,828,392	15,497,933

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,314,080	2,887,248
売上原価	589,907	714,133
売上総利益	1,724,173	2,173,114
販売費及び一般管理費	1,339,801	1,509,819
営業利益	384,372	663,295
営業外収益		
受取利息	1,242	3,751
受取配当金	9,581	21,399
為替差益	14,364	10,068
投資事業組合運用益	10,307	1,299
雑収入	2,454	1,921
営業外収益合計	37,950	38,439
営業外費用		
支払利息	1,821	4,668
支払手数料	4,410	-
貸倒引当金繰入額	-	9,480
雑損失	1,626	923
営業外費用合計	7,858	15,072
経常利益	414,464	686,662
特別利益		
固定資産売却益	-	16
新株予約権戻入益	1,212	858
債務保証損失引当金戻入額	19,500	-
特別利益合計	20,712	875
特別損失		
固定資産除却損	-	291
特別損失合計	-	291
税金等調整前四半期純利益	435,176	687,245
法人税等	141,459	225,016
四半期純利益	293,717	462,229
親会社株主に帰属する四半期純利益	293,717	462,229

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	293,717	462,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,607	231,303
為替換算調整勘定	650	4,291
その他の包括利益合計	82,957	227,012
四半期包括利益	376,674	689,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	376,674	689,242

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	435,176	687,245
減価償却費	167,649	189,922
固定資産除却損	-	291
固定資産売却益	-	16
支払手数料	4,410	-
新株予約権戻入益	1,212	858
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,459	9,477
賞与引当金の増減額(は減少)	19,458	3,868
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	19,500	-
株式報酬費用	12,972	20,757
受取利息及び受取配当金	10,824	25,150
支払利息	1,821	4,668
投資事業組合運用損益(は益)	10,307	1,299
為替差損益(は益)	14,168	2,279
売上債権の増減額(は増加)	177,187	122,448
棚卸資産の増減額(は増加)	11,012	26,855
前払費用の増減額(は増加)	162,491	249,862
仕入債務の増減額(は減少)	10,128	19,867
未払金の増減額(は減少)	12,373	50,271
未払費用の増減額(は減少)	27,515	17,918
前受金の増減額(は減少)	164,516	311,083
その他	12,246	12,426
小計	1,039,683	1,571,327
利息及び配当金の受取額	10,442	25,468
利息の支払額	1,821	4,687
法人税等の支払額	236,175	185,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	812,128	1,406,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,300,007	2,300,009
定期預金の払戻による収入	1,600,006	2,300,008
関係会社株式の売却による収入	14,803	-
有形固定資産の取得による支出	4,469	66,685
有形固定資産の売却による収入	-	16
無形固定資産の取得による支出	166,477	190,640
投資有価証券の取得による支出	-	465,303
出資金の分配による収入	33,240	7,320
貸付金の回収による収入	2,200	-
敷金及び保証金の差入による支出	330	23,136
敷金及び保証金の回収による収入	320	530
保険積立金の積立による支出	26,776	26,510
保険積立金の払戻による収入	2,978	2,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	844,512	762,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,000,000	-
長期借入金の返済による支出	167,120	384,240
配当金の支払額	-	244,666
自己株式の取得による支出	2,621,123	-
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	-	11,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,211,756	617,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,227	494
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,192,599	26,870
現金及び現金同等物の期首残高	6,690,340	5,704,637
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,882,940	5,731,507

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
従業員給与手当	444,899千円	471,883千円
賞与引当金繰入額	18,617	20,242
研究開発費	200,165	236,027
支払手数料	74,394	76,067

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	9,804,411千円	7,888,343千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,300,007	2,300,009
預け金	378,536	143,173
現金及び現金同等物	7,882,940	5,731,507

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(1) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年6月28日開催の第25回定時株主総会において、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、2022年6月28日に効力が発生しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が346,720千円減少、利益剰余金が346,720千円増加しております。

また、2022年7月25日開催の取締役会決議により、2022年8月22日に譲渡制限付株式報酬として自己株式60,000株を処分し、2022年6月28日開催の取締役会決議により、自己株式2,754,300株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が3,908千円減少、自己株式が2,565,225千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が6,930,315千円、資本剰余金が5,727,052千円、利益剰余金が412,392千円、自己株式が2,565,451千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

(1) 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 株主総会	普通株式	247,252	16	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年6月28日開催の取締役会決議により、2023年7月21日に譲渡制限付株式報酬として自己株式60,000株を処分しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が57,627千円増加、自己株式が56,972千円減少しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が5,793,122千円、自己株式が2,725,713千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

当社グループは音声事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	売上高
BSR1(第一の成長エンジン)	
CTI事業部	1,034,172
VoXT事業部	414,894
医療事業部	297,940
SDX事業部	297,868
BSR2(第二の成長エンジン)	
海外事業部	17,261
BDC本部	185,471
AMIVOICE THAI CO.,LTD.	18,220
株式会社速記センターつくば	48,251
顧客との契約から生じる収益	2,314,080
その他の収益	-
外部顧客への売上高	2,314,080

(注) BSR1: 既存コアビジネス、BSR2: 新規ビジネス・海外事業・連結子会社

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	売上高
BSR1(第一の成長エンジン)	
CTI事業部	1,467,115
VoXT事業部	509,404
医療事業部	355,804
SDX事業部	269,533
BSR2(第二の成長エンジン)	
海外事業部	33,670
BDC本部	181,992
AMIVOICE THAI CO.,LTD.	28,445
株式会社速記センターつくば	41,281
顧客との契約から生じる収益	2,887,248
その他の収益	-
外部顧客への売上高	2,887,248

(注) 1. BSR1: 既存コアビジネス、BSR2: 新規ビジネス・海外事業・連結子会社

2. 第1四半期連結会計期間より、従来の「ビジネス開発センター」を「BDC本部」に名称変更しておりますが、その内容に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	16円45銭	29円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	293,717	462,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	293,717	462,229
普通株式の期中平均株式数(株)	17,852,253	15,481,830
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	29円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	17,742
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社アドバンスト・メディア

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指定社員 公認会計士 加藤 大 佑
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梶原 大 輔
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスト・メディアの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンスト・メディア及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。